

身近な公的空間のリノベーション

～長野県筑北村における、空間の「使い方」をデザインするプロジェクト～

パブリックコンサルティング第一事業部 主任研究員 鴨志田 武史

はじめに

「リノベーション」という言葉は、『既存の建物の設備や空間を更新することによって、新しい用途や付加価値の向上を図ること』というのが一般的な捉え方とみられるが、最近では個別の建物だけでなく、都市空間や都市機能の再生・再構築にもリノベーションという言葉が用いられるようになってきており、既存ストックの再生・再構築により、新しい価値を生み出す取組を表す言葉として、各方面で広く用いられるようになってきている。

一方、地方部、特に農山村地域では、人口減少や高齢化、産業の衰退が進み、空き家や空き施設が急速に増加している。こうした農山村地域の既存ストックも、その新たな活用に向けた機能更新＝リノベーションについて様々な期待や検討がなされているところではあるが、実態をみると、新たな需要の獲得・創出に限界があったり、建物の耐用年数や立地の問題もあって、リノベーションによって「新しい命」を吹き込むまでに至っていないケースも多い。

これらを鑑みると、特に新たな需要の獲得が難しい地域における既存ストックの再生は、必ずしもハード的な整備・改善・更新だけでなく、仮にハード的な部分はそのままでも、利用する側の意識や目的の「更新」といったアプローチについても検討の余地があるようにも思える。これは、ハード的な整備は最小限に抑え、その分の予算や時間を、新しい使い方や新しい（もしくは隠れた）利用価値の発掘にあて、身の丈にあった再生方策を見出すというソフト面の取組である。

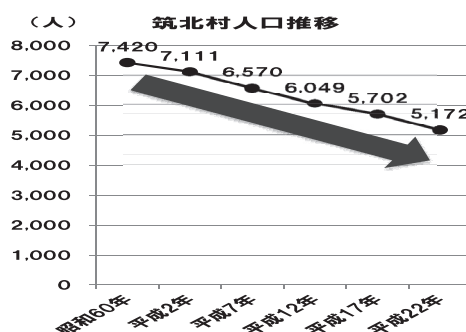
本稿では、こうした視点から、農山村地域の住民自らが、身近な公的空間の空きスペース等の使い方を自ら検討し、また主体的な関わり方に挑戦した、長野県筑北村の取組を紹介する。

長野県筑北村の取組

（１）筑北村の概要と背景

筑北村は、長野県のほぼ中央に位置し、平成 17 年 10 月に本城村・坂北村・坂井村の 3 村が合併して誕生した。他の多くの農山村地域と同様、人口減少と高齢化が進んでおり、平成 2 年国勢調査時点では 7,000 人を超えていた人口が、平成 22 年国勢調査では 5,172 人まで減少している。

図表 1 筑北村の人口推移(国勢調査)



合併後、筑北村の庁舎は分庁舎方式により、坂北本庁舎に総務、会計や議会関係部署、坂井総合支所（旧坂井村庁舎）には産業関係、本城総合支所（旧本城村庁舎）には、福祉及び建設関係の部署を置いてきたが、今後の行財政及び住民サービスの効率化のため、分庁舎方式から本庁舎方式への移行と、それに伴う本城地域への行政機能の集約（本庁舎の移転）について検討がなされ、平成 25 年度にその方向性が正式に示されることになった。

また時をほぼ同じくして、村内全世帯の約 8 割が加入し、生活全般の相談窓口の機能も有する農業協同組合（JA）支所の統廃合も行われることとなり、村民サービス拠点機能の拠点のあり方について、住民ニーズや社会的要請に沿った具体的な対処方策の検討が必要となっていた。

これらを背景として、筑北村では、行政サービス、生活サービス、村民交流・協働支援及び農業等産業支援な

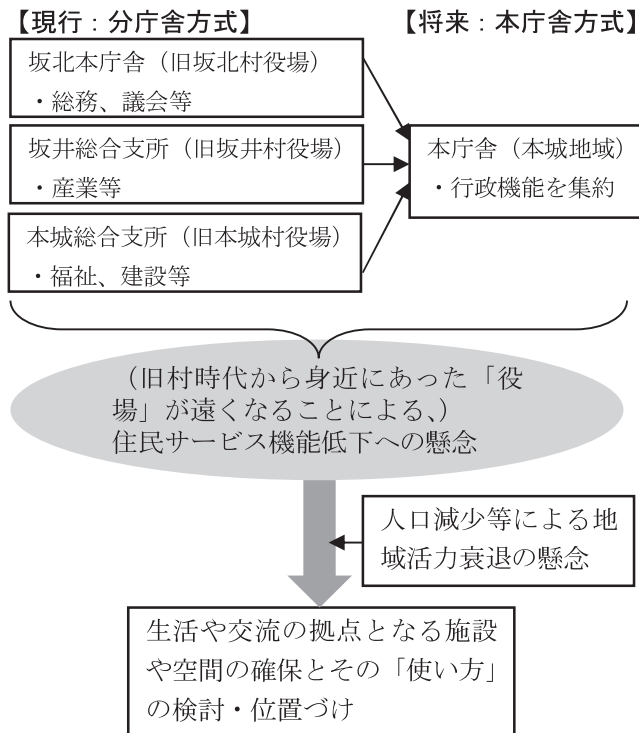
どの諸機能が融合し、住民が主体となって運営、利用していくことを目的とした「身近な拠点」の整備・活用プランを住民、関係団体のほか外部人材を交えて検討するプロジェクトを平成25年から取り組むこととなった。

(2) 官民協働による、「使い方」のデザイン

筑北村が目指すのは、村民のくらしや地域づくりの拠点となる施設や空間の整備である。行財政運営の効率化や、地域住民による主体的な地域づくりへの参画が期待される中で、こうした施設や空間の運営自体も、村民が主体的に関与できる仕組みが望ましいとされた。そして、村民が主体的にその施設や空間の「使い方」を考えるための「デザインプロジェクト」が展開されることとなった。

なお、この「デザイン」という言葉は、物的、形状的な意味での「デザイン」というよりは、使い方や関わり方のデザイン、すなわちコミュニティデザインとしての意味合いを念頭に命名されたものである。

図表2 プロジェクトの背景

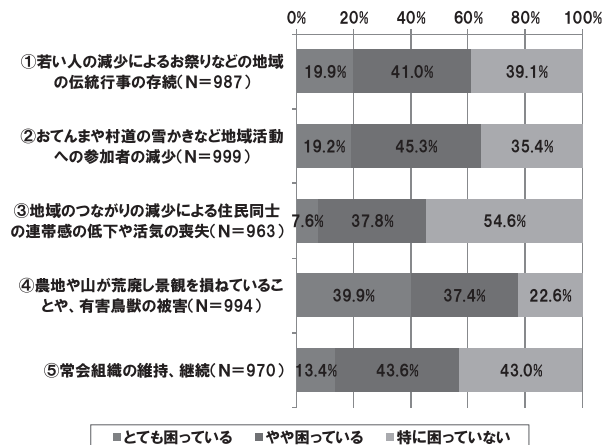


資料：筑北村資料より価値総研作成

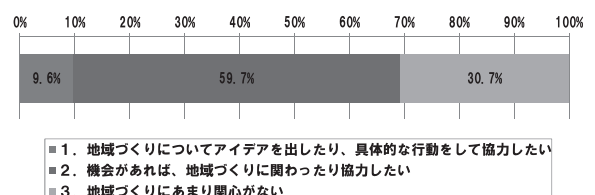
検討に先立ち、村では、村民アンケートや聞き取り調査を実施し、現在の困りごとや地域づくりへの関わり方などについて実態や意識を把握した。この結果、地域の担い手が不足し、祭りや草刈、雪かきなどの地域活動など

が困難になってきたことや、身近な生活サービス機能が減少していくことに対する不安などの声が数多く聞かれた。また、地域づくりへの関わり方については、7割近い住民が、「地域づくりにアイデアを出したり、具体的な行動をして協力したい」「機会があれば、地域づくりに関わったり協力したい」といった前向きな参画意識を有していることが確認された。

図表3 村民アンケート:「最近の困りごと」



図表4 村民アンケート:「地域づくりへの関わり方」



出典：筑北村資料

(3) 村民ワークショップの実施

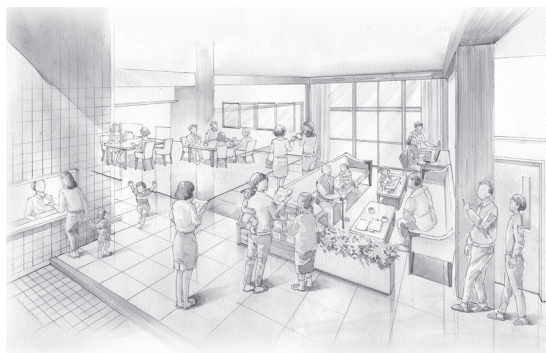
村では、有識者や村内団体関係者等による「推進協議会」と、各地区ごとに公募により参加者を募集して開催する「住民ワークショップ」を設置し、これらを両輪として検討を行った。

このうち、中心的な検討の場となった住民ワークショップは、第1回は3地域合同で開催されたが、その後の第2回、第3回は各地区ごとに開催され、各回ごとに異なるテーマに沿って議論・検討を行った。

なお、筑北村で、今回のような地域づくりに関する本格的な住民ワークショップの開催は初ということもあり、実施にあたっては、住民参画によるワークショップの運営実績が豊富なコンサルタントの支援を受けた。これにより、拠点づくりに関する議論や検討だけでなく、今後

の自立的な地域づくりに必要なファシリテーションスキルを住民自ら体得するという副次的成果も得られている。特に、平成 25 年度から赴任した地域おこし協力隊員（女性 3 名）も各地区ごとに担当が充てられ、一住民として議論に参加しつつ、ワークショップ運営にも主体的に関与している。今後、具体的な施設や空間の開設・運営にあたっては、外部の視点と住民の視点を双方併せ持つ彼女たちが、そのキーマンになることが期待されるところである。

図表 5 拠点空間のイメージスケッチ



出典：筑北村資料

図表 6 住民ワークショップの様子



出典：筑北村資料

図表 7 第 3 回(最終回)ワークショップでの検討結果

検討の視点	坂井地域	坂北地域	本城地域
住民が期待する「場」や「使い方」のイメージ	- いつでも行けて一日いられる場 - 多世代の交流や教えあいの場 - 人材基地	- なんでも提供する場所 - 地域の拠点であり、村内の交流拠点 - 起業の拠点	- 来れば便利に解決できる場所 - 気軽に集まれるコミュニケーションの場
①若者の呼び込み、仕事づくりなど、新しい地域活力を生み出す場	- 民間企業へのスペース貸出 - 参加型農業	- 農家民宿（ゲストハウス） - 地域物産販売 - リサイクルショップ	- 物々交換市・リサイクルター - 企業支援、活動の自由化 - ネットモール - 休耕地を利用した産物の販売
②新たな住民同士の関わり方、地域の活動を支える場	- むら・まちの教室 - 交流の場 - カフェ、ジビエ、山菜料理	- カフェ、バー - 図書&学習室 - むらの教室（カルチャー教室）	- たまり場・縁側カフェ - つながる地域の場 - 生涯学習センター - 大人と子どもの勉強できる場
③現在の生活機能の不便さを解消する場	- 困りごとの相談 - 保健室、健康づくり - 見守り隊、防災組織 - 子ども学習サポート - 地域の環境整備	- 困りごとの相談所、受付窓口 - 買物、通院等の送迎 - 福祉相談所、介護予防教室 - 子どもの遊び場	- 困りごとのお助け場 - デマンド式送迎サポートセンター
④筑北の良さ・特徴を積極的に発信する場	- 村内外への情報発信 - 村の案内所 - 観光ツアーデスク - 山野草（自然）観察 - トレッキング	- 村内外への情報発信 - 水田オーナー - 里山・宿場町歩き - スポーツイベント+特産物販売	- 村内情報発信のテレビ番組 - 様々な情報発信 - 村内外向けの様々なイベント実施
⑤これまでの「お役所仕事」ではない、スピード感と柔軟性を重視した運営	- 住民や組織を繋げていくコーディネート機能 - できることから始める - 住民同士の話し合いの場を持つ	- 住民や組織を繋げていくコーディネート機能 - 活動や事業化のための資金調達の仕組みづくり	- 住民や組織を繋げていくコーディネート機能 - 有償サポーターを利用した仕組みづくり

（４）ワークショップの成果

当初、村が想定した拠点や空間は、本庁舎方式への移行により生じる旧庁舎（総合支所）の空きスペースの活用を想定していたが、様々な議論の結果、各庁舎に隣接する公民館の一角を活用することを前提に、具体的な空間の「使い方」や住民の「関わり方」の方向性が整理された。

さらに、今回の取組は、地域に副次的な成果も残した。

まず、住民ワークショップを通じて、参加者自らが「自分ならどう使うか」といった利用者視点からの検討を進めたこと、そして、ワークショップの場自体が、新しい住民同士の交流の場そのものになったことは、参加者にとって大きな経験であったとみられる。特に、プロジェクトの最終報告会では、会場（体育館）自体を、ワークショップの中で「是非実現したい」というニーズが多かった「カフェ」に見立てて開催したことで、身近な交流空間の雰囲気を直接実感することができた。ワークショップによる検討の結果が、たとえ模擬的であっても、机上の空論で終わらず、直に体感できたことは、今後、住民の主体的な参加を促す点で大きな成果であったといえる。

をしなくても、腰を据えて住民のニーズやアイデアを聞き、取り入れることが、地域住民の生活行動や意識を「リノベーション」し、自立的な地域づくりのきっかけに繋がる可能性があるということを示している。

最近、観光振興においては「住んでよし、訪れてよし」という言葉があるように、地域づくりの基本は、やはり住民が住み続けたいと思う地域であるか否かにかかっている。まだまだ、ソフト事業に対する時間的、費用的負担のハードルが高い自治体も多いが、今後、こうした取組が少しずつでも増えてくることに期待したい。

おわりに ～新たな動きと展望～

平成 25 年度の取組の成果は、着実に地域に根差しつつある。特に坂井地区では、ワークショップ参加メンバーを中心に、地域づくりの新しい動きが具体化しており、平成 26 年夏に立ち上げた「坂井ちょっとやる会」では、住民有志が定期的に会合を持ち、東京での産品直売会を実施したり、この 11 月には、公民館の一角で「ちょっとやるカフェ」を開催し、盛況を呈したようである。当会のフェイスブックには、「お茶が飲めておしゃべりできる場所を試しにつくってみよう！と開いた 2 時間限定のカフェ。たくさんの人の笑顔があふれる場所になりました。」「若いお母さんたちのパワーが集まって、またすぐに次の企画が進みそうです。」といった投稿があり、まさに、「住民が身近な公的空間の使い方を自ら考える」という姿がそこに現れている。

以前から住民参画による地域づくりに積極的に取り組んでいるような地域にとっては、今回の筑北村の取組は、決して目新しいものではないかもしれない。それでも、地域の担い手が不足し、これからの地域振興の目玉が見出しにくい地域においては、無理に「外向けのアピール」